

第 89 回

トラック運送業界の景況感（速報）

平成 27 年 1 月～ 3 月 期

平成27年1月～3月期は、消費税増税の影響が和らぎ、原油安、円安等、景気を下支えする要因があり、さらに外国人観光客の増加や個人消費の回復などを背景に、景気は回復傾向にある。日銀短観の3月調査における業況判断DIでは、前回の昨年12月調査と比較して大企業・製造業では横ばいにとどまったが、大企業・非製造業は緩やかな改善が継続している。

トラック運送業界における昨年の1月～3月期は、消費税増税前の駆け込み需要により物流量が急激に増加した期間であり、景況感の判断指数もプラス水準となっていたが、今期は昨年同期比で輸送量は減少し、景況感の判断指数は▲28.3となり、前回（▲19.2）から悪化した。景況感の判断指数は、保有車両台数別におけるいずれの規模においても悪化傾向にあった。規模別では、大規模事業者は17.7ポイント、小規模事業者は15.6ポイントの悪化となった。

来期の景況感の判断指数は、今回から1.5ポイント改善の▲26.8が見込まれている。

平成 27 年 5 月 15 日

公益社団法人 全日本トラック協会

1. 今回（平成27年1月～3月期）の状況

① 概況

平成27年1月～3月期におけるトラック運送業界の景況感は、「好転」とした事業者は16.1%（前回20.1%）、「悪化」とした事業者は39.7%（前回34.3%）で、判断指標は▲28.3となり、前回（▲19.2）から9.1ポイントの悪化となった。

② 一般貨物

一般貨物では、輸送数量は「減少」とする事業者が38.0%、「増加」とする事業者が19.6%で、判断指標は▲24.7となり、前回（▲7.0）から17.7ポイント悪化した。営業収入は「減少」とする事業者が38.4%、「増加」とする事業者が24.6%で、判断指標は▲20.9となり、前回（▲6.5）から14.4ポイント悪化した。営業利益は「減少」とする事業者が35.9%、「増加」とする事業者が26.9%で、判断指標は▲15.0となり、前回（▲14.5）から0.5ポイント悪化した。

③ 特別積合せ貨物

宅配貨物では、輸送数量は「減少」とする事業者が54.9%、「増加」とする事業者が9.7%で、判断指標は▲51.6となり、前回（▲35.7）より15.9ポイント悪化した。営業収入は「減少」とする事業者が58.1%、「増加」とする事業者が9.7%で、判断指標は▲54.8となり、前回（▲42.9）よりも11.9ポイント悪化した。営業利益は「減少」とする事業者が51.7%、「増加」とする事業者が6.4%で、判断指標は▲48.4となり、前回（▲39.3）から9.1ポイント悪化した。

宅配以外の特積貨物では、輸送数量は「減少」とする事業者が59.7%、「増加」とする事業者が17.7%で、判断指標は▲51.6となり、前回（▲22.2）から29.4ポイント悪化した。営業収入は「減少」とする事業者が38.7%、「増加」とする事業者が24.2%で、判断指標は▲24.2となり、前回（▲7.4）から16.8ポイント悪化した。営業利益は「減少」とする事業者が32.3%、「増加」とする事業者が29.0%で、判断指標は▲9.7となり、前回（▲5.6）から4.1ポイント悪化した。

④ 運賃・料金水準

運賃・料金水準は、一般貨物は10.3（前回11.9）と1.6ポイント悪化、宅配貨物は▲6.5（前回▲7.1）と0.6ポイント改善、宅配以外の特積貨物は24.2（前回42.6）から18.4ポイント悪化となっている。

⑤ 実働率等

実働率は▲19.2（前回▲6.4）と12.8ポイント悪化、実車率は▲17.5（前回▲1.6）となり、15.9ポイント悪化となった。

雇用状況（労働力の過不足）は61.4（前回69.9）と8.5ポイント低下し、不足感が弱くなった。採用状況は▲3.6（前回▲2.6）で指標は1.0ポイント悪化し、所定外労働時間は▲19.7（前回▲1.2）と18.5ポイント減少している。貨物の再委託（下請運送会社への委託割合）は▲16.1（前回▲3.8）で12.3ポイント減少となった。

経常損益は▲5.3（前回▲5.9）となり、指標は0.6ポイント改善となった。

⑥ 規模別及び取扱い品目別、地域別

事業者の規模別では、大規模事業者は▲35.4（前回▲17.7）と17.7ポイント悪化、中規模事業者は▲23.1（前回▲21.9）となり、1.2ポイント悪化、小規模事業者は▲32.1（前回▲16.5）と15.6ポイント悪化となっている。

一般貨物における主な取扱い品目別については、消費関連貨物は▲17.5（前回▲6.9）と10.6ポイント悪化しており、建設関連貨物は▲46.7（前回▲25.0）と21.7ポイント悪化している。

一般貨物について業界の景況感を地域別にみると、北海道、中部、四国において大きく水準を下げている。他方、東北、中国においては水準が上昇している。

2. 今後（平成27年4月～6月期）の見通し

① 概況

平成27年4月～6月期の見通しは、業界の景況感の判断指標は▲26.8で、今回から1.5ポイント上げる見込み。

② 一般貨物

一般貨物について、輸送数量は僅かに改善、営業収入はほぼ横ばい、営業利益は僅かに悪化の見込みである。

③ 特別積合せ貨物

宅配貨物について、輸送数量、営業収入及び営業利益は改善の見込みである。

宅配以外の特積貨物について、輸送数量、営業収入は改善の見込み、営業利益は僅かに改善の見込みである。

④ 運賃・料金水準

一般貨物はやや低下の見込み、宅配貨物は改善の見込み、宅配以外の特積貨物は低下の見込みである。

⑤ 実働率等

実働率及び実車率はほぼ同水準の見込みである。雇用状況（労働力の過不足）は指標の水準を上げ、不足感が強まる見込みである。採用状況は指標の水準を下げる見込みである。所定外労働時間は僅かに水準を上げる見込みである。貨物の再委託（下請運送会社への委託割合）の水準はほぼ横ばい、経常損益はやや指標の水準を下げる見込みである。

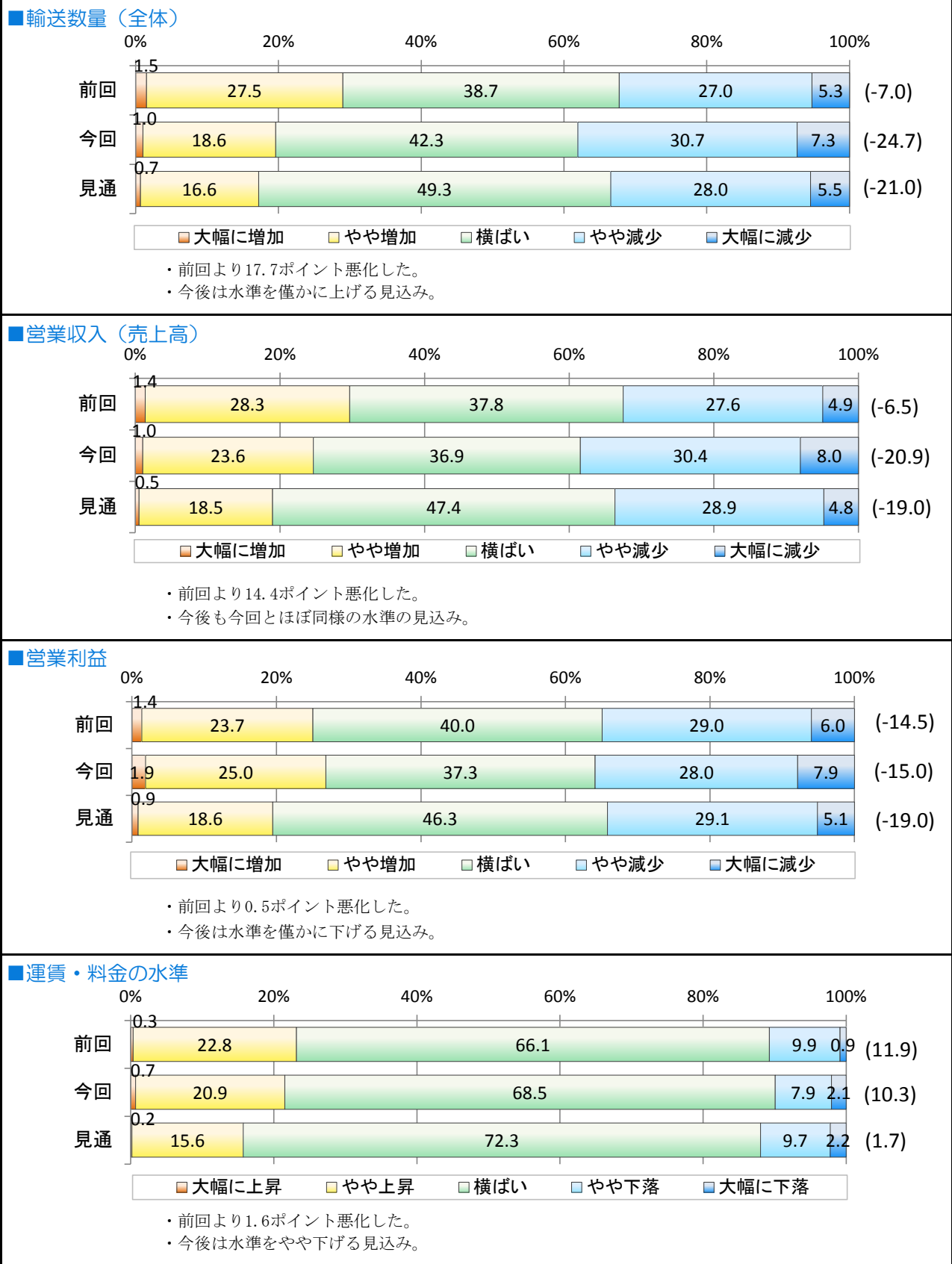
⑥ 規模別および取扱い品目別、地域別

事業者の規模別では、大規模事業者においては改善、中規模事業者においてはほぼ横ばい、小規模事業者においてはやや低下の見込みである。

一般貨物における主な取扱い品目別では、建設関連貨物及びその他貨物は、ほぼ横ばいの見込みであるが、消費関連貨物はやや水準を上げ、機械関連貨物はやや低下する見込みである。

一般貨物における地域別では、北海道、関東においては水準を上げ、東北、中国、九州においては水準が低下する見込みである。

3. 一般貨物の概況



【調査の概要】

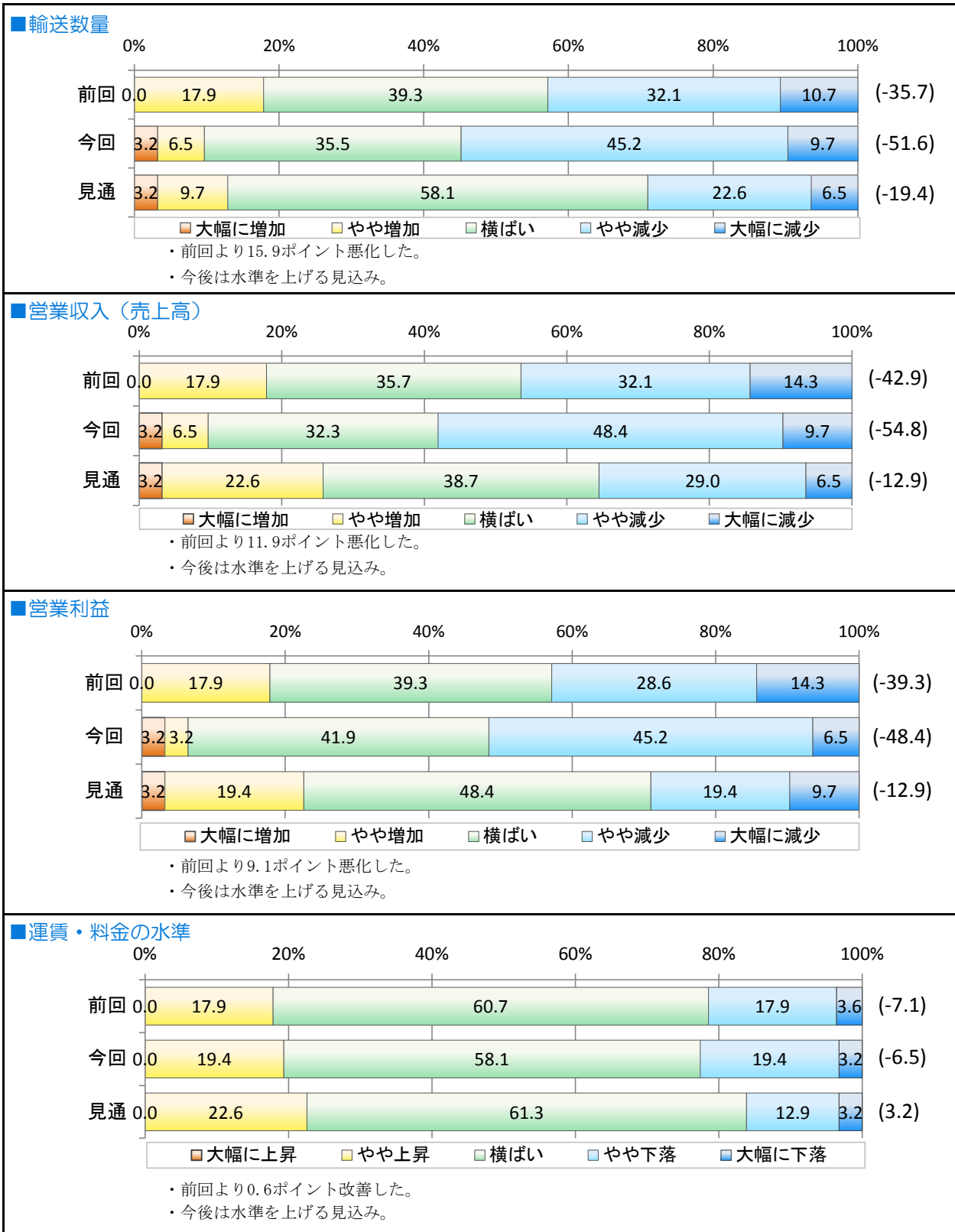
平成5年3月より開始、以降3カ月ごとに実施。第89回調査は、平成27年4月1日に、モニターに対して調査開始。平成27年5月12日回収分までを集計。

特積	一般	回答事業者全体
73	585	604

※一部回答事業者の重複あり

4. 特積貨物の概況

① 宅配貨物



(注1) 各グラフの上段は前回(H26.10月～12月期)の状況、中段は今回(H27.1月～3月期)の状況、下段は今後(H27.4月～6月期)の見通しを示す。いずれも前年同期比を集計している。

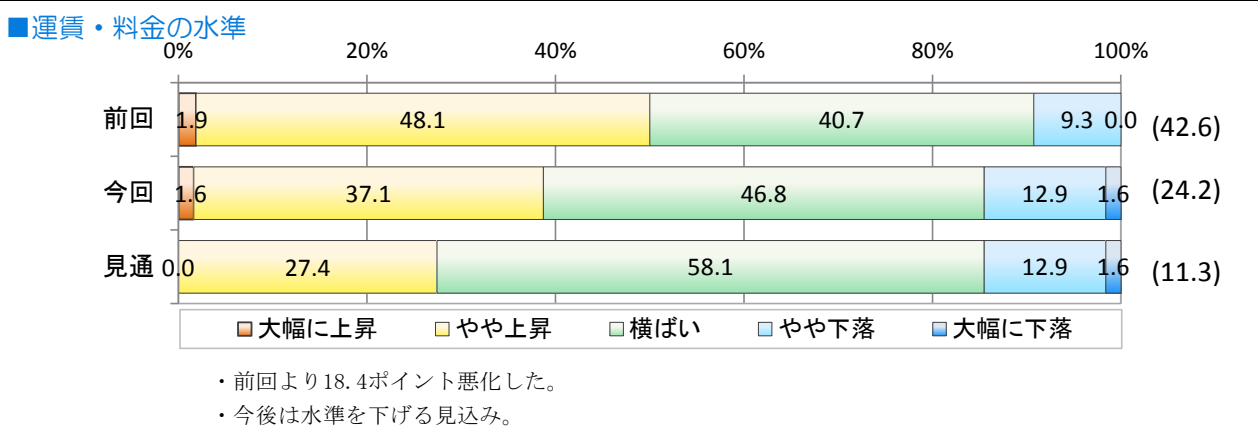
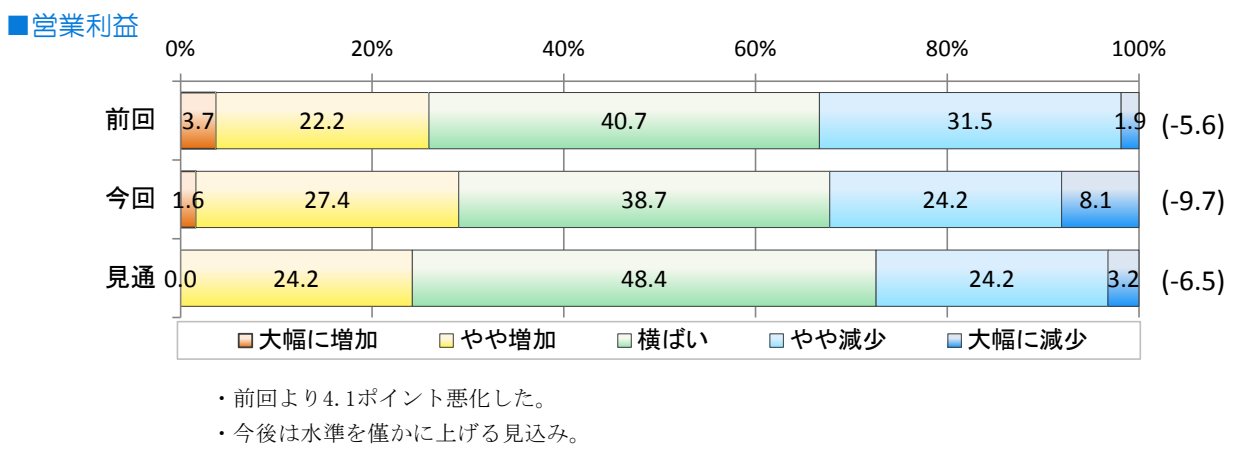
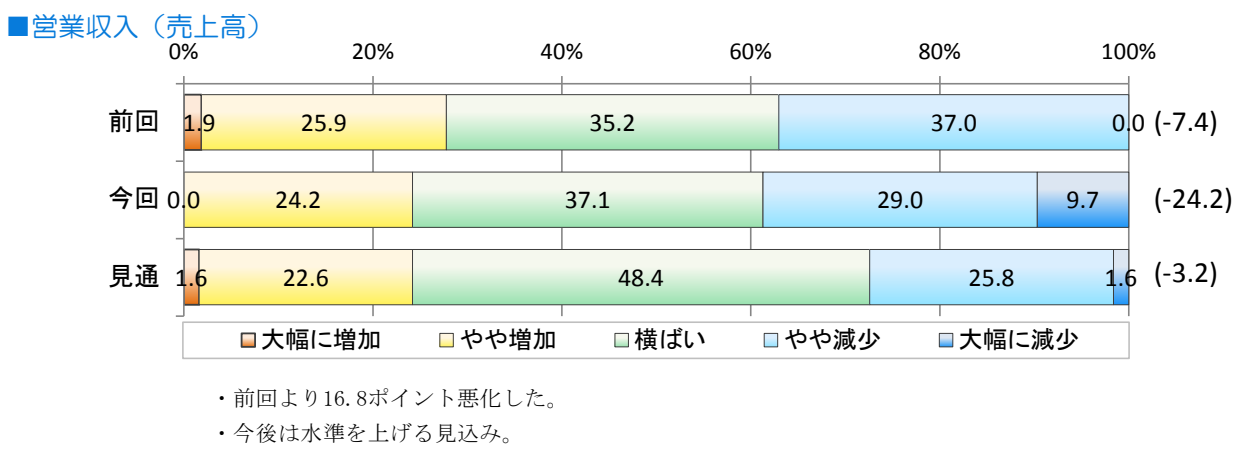
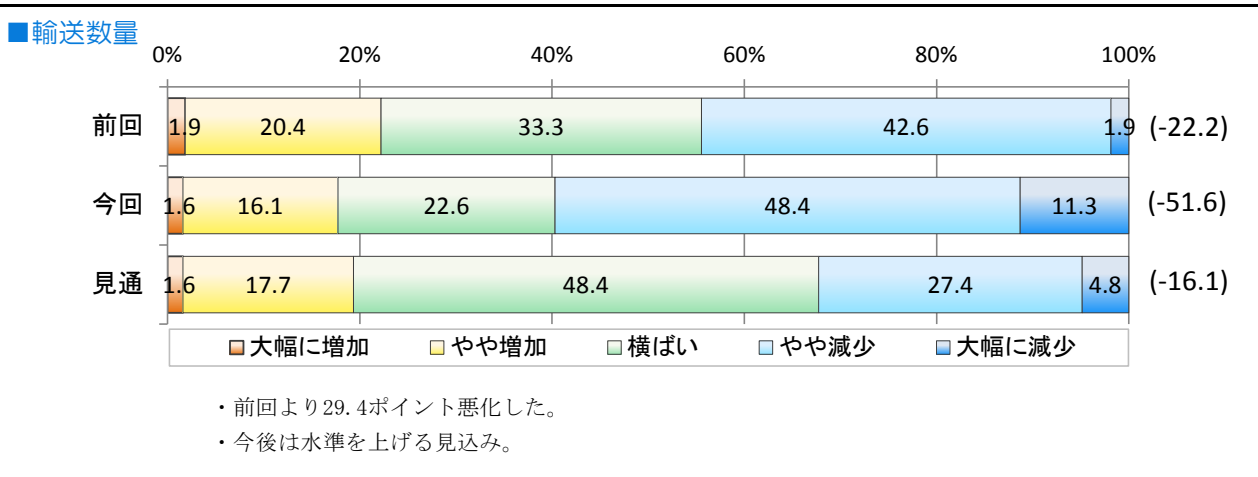
(注2) 各グラフの構成比は四捨五入のため、合計が100にならない場合がある。

(注3) グラフ右のカッコ内は業況判断指標。指標は、各設問の回答に対し、大幅に増加・上昇・好転、労働力不足+2、やや増加・上昇・好転、労働力不足+1、横ばい0、やや減少・低下・悪化、労働力過剰-1、大幅に減少・低下・悪化、労働力過剰~-2の点数を与え、1事業者当たりの平均を100倍することにより算出している。

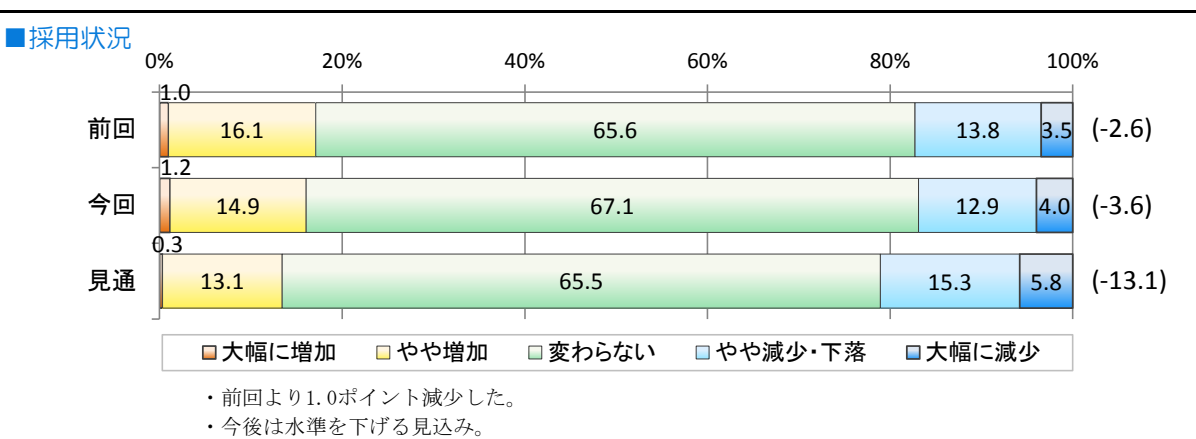
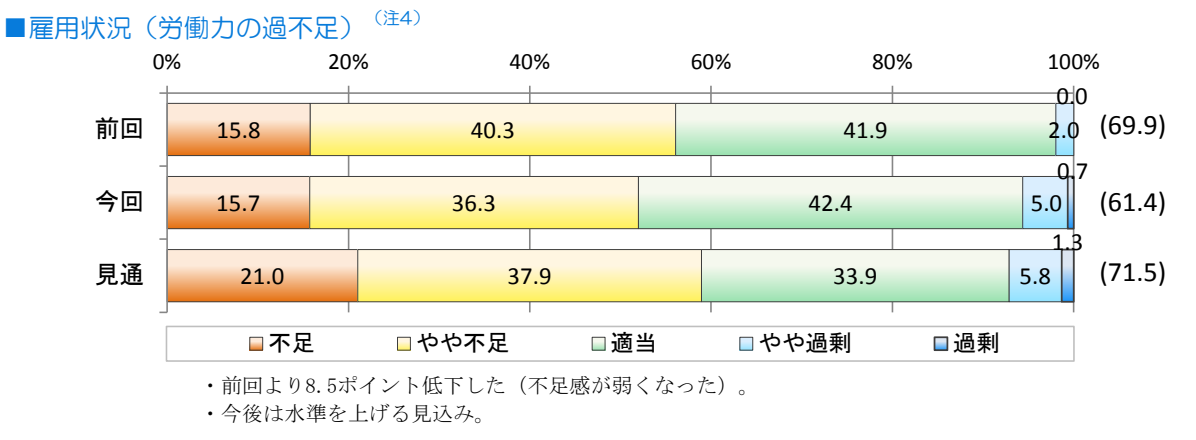
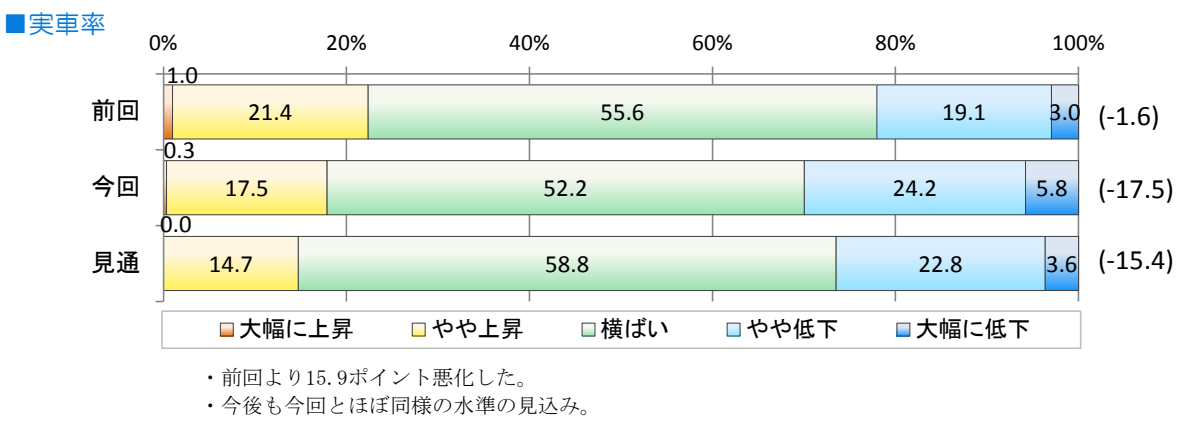
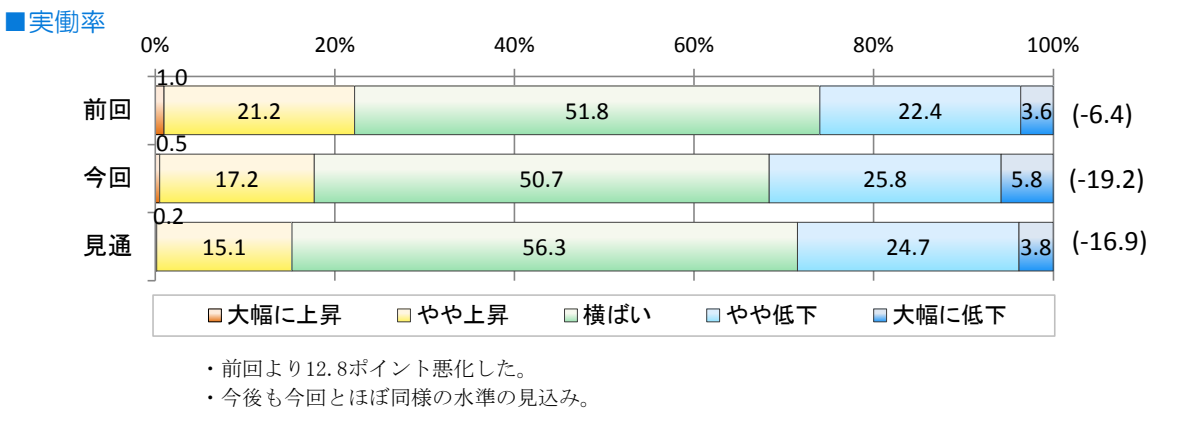
A(設問Aの回答者数) = a1+a2+a3+a4+a5(設問Aの選択肢1～5の回答数の和)

指標 = {(+2×a1) + (+1×a2) + (0×a3) + (-1×a4) + (-2×a5)} ÷ A × 100

② 宅配以外の特積貨物

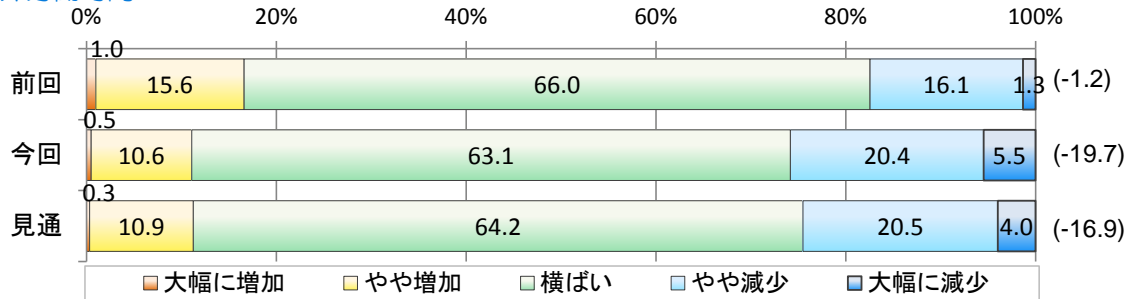


5. 共通の概況



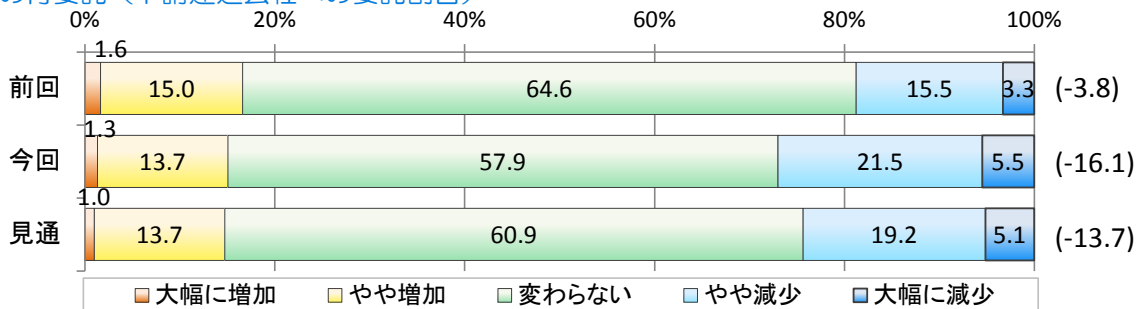
（注4）雇用状況については、上段は前回（H26.10月～12月期）の状況、中段は今回（H27.1月～3月期）の状況、下段は今後（H27.4月～6月期）の見通しを示しているが、前回及び今回は前年同期比ではなく「その期の状況」を、見通しは「前年同期比の見通し」を質問している。

■ 所定外労働時間



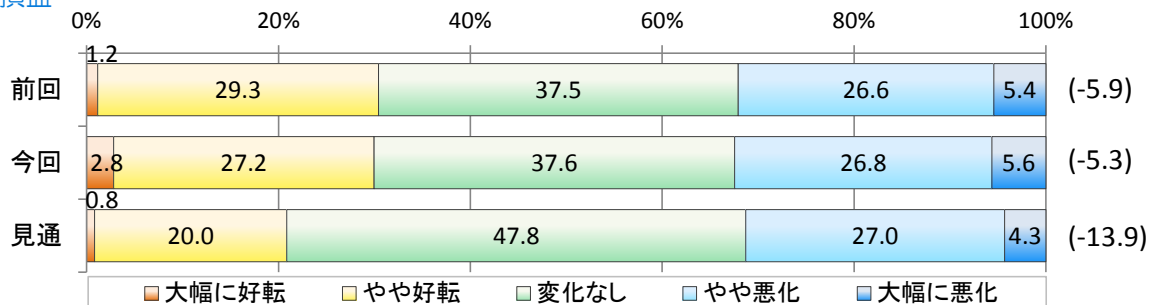
- ・前回より18.5ポイント減少した。
- ・今後は水準を僅かに上げる見込み。

■ 貨物の再委託（下請運送会社への委託割合）



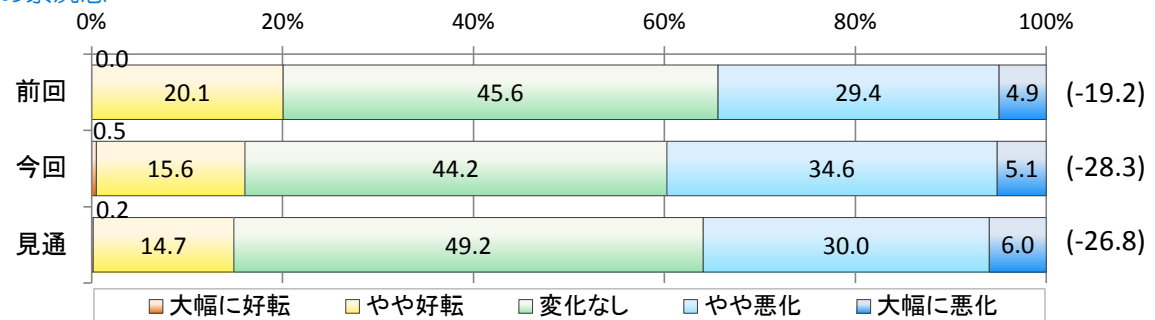
- ・前回より12.3ポイント減少した。
- ・今後も今回とほぼ同様の水準の見込み。

■ 経常損益



- ・前回より0.6ポイント改善した。
- ・今後は水準をやや下げる見込み。

■ 業界の景況感



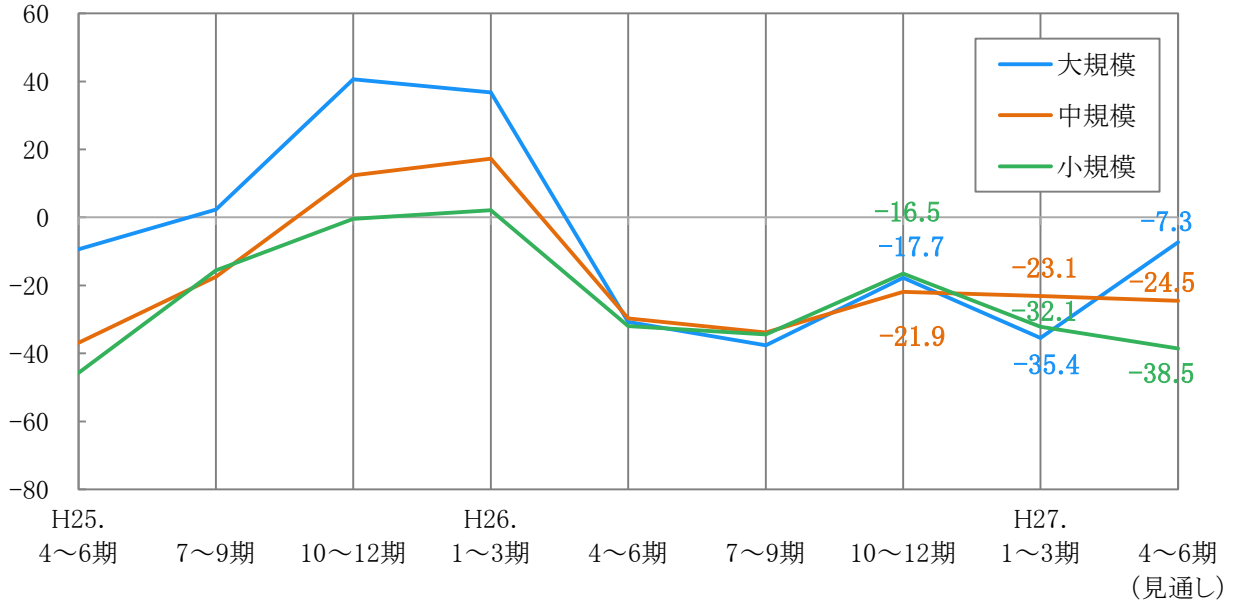
- ・前回より9.1ポイント悪化した。
- ・今後も今回とほぼ同様の水準の見込み。

6. 事業者特性別の特徴

① 規模 (注5)

- ・事業規模別の景況感は前回と比べ、中規模事業者はほぼ横ばいであるが、大規模、小規模事業者は悪化している。
- ・今後は大規模事業者は改善、中規模事業者はほぼ横ばい、小規模事業者はやや低下の見込みである。

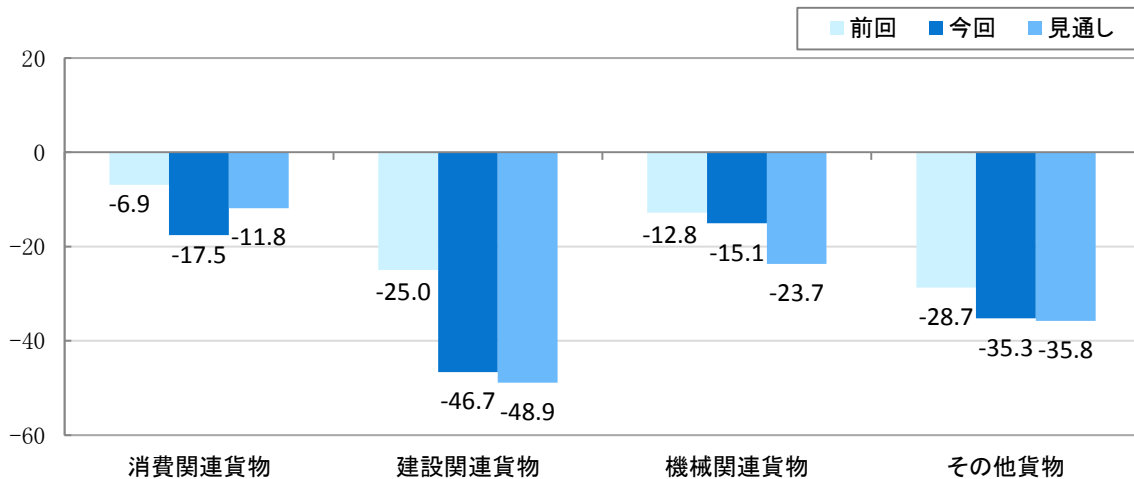
事業規模別 業界の景況感に関する指標の推移 (H25.4～6期より)



② 品目 (注6)

- ・「消費関連貨物」を扱う事業者では、前回と比べ景況感の水準を下げているが、今後の水準は上がる見込みである。
- ・「建設関連貨物」を扱う事業者では、前回と比べ景況感の水準を下げており、今後はほぼ同水準の見込みである。
- ・「機械関連貨物」を扱う事業者では、前回と比べ景況感の水準をやや下げており、今後はさらに下がる見込みである。
- ・「その他貨物」を扱う事業者では、前回と比べ景況感の水準を下げており、今後はほぼ同水準の見込みである。

品目別 業界の景況感に関する指標 (一般貨物)



(注5) 規模別分類

大規模事業者：101両以上 中規模事業者：21両以上100両以下 小規模事業者：20両以下

(注6) 品目別分類

消費関連貨物：農水産品、食料工業品、日用品など

建設関連貨物：林産品、砂利、砂、石材、建設用資材、窯業品（セメント等）など

機械関連貨物：電気機械（家電含む）、輸送機械（自動車等）など

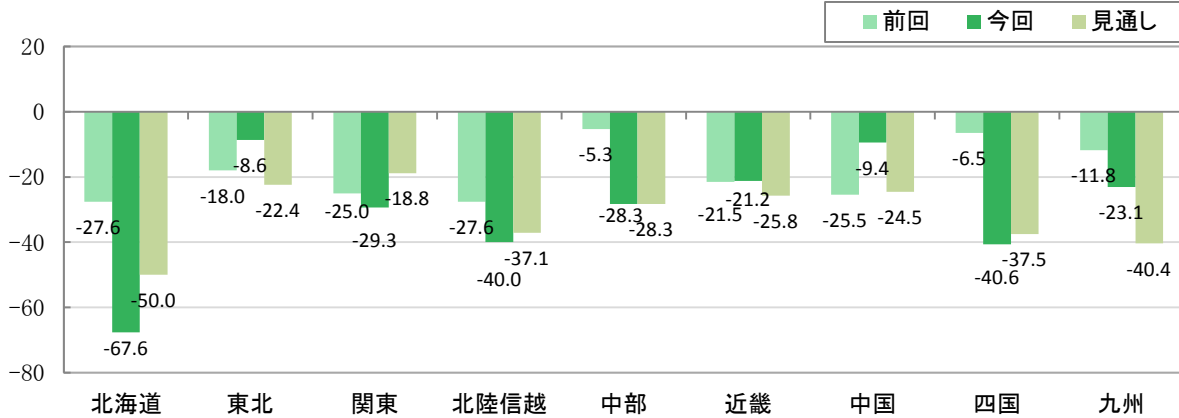
その他貨物：石炭、原油、石油、化学、紙・パルプなど

品目別業界の景況感に関する指標は、「一般貨物」の輸送品目について1位の回答を反映している。

③ 地域 (注7)

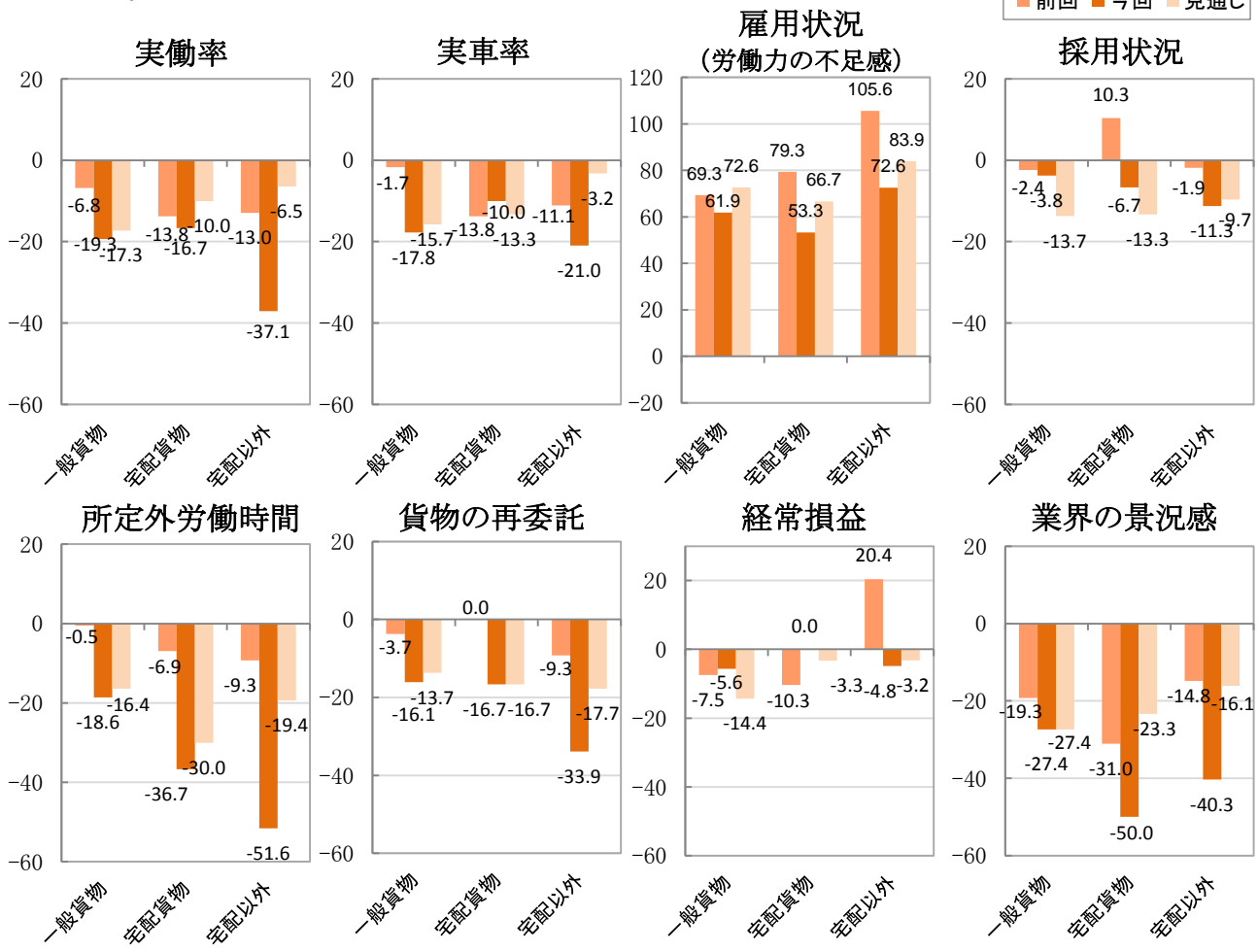
- ・一般貨物における地域別の景況感は、北海道、中部、四国において特に大きく水準を下げている。他方、東北、中国においては水準が上昇している。
- ・今後は、北海道、関東においては水準を上げ、東北、中国、九州においては水準が低下する見込みである。

地域別 業界の景況感に関する指標(一般貨物)



④ 事業形態別 (注8)

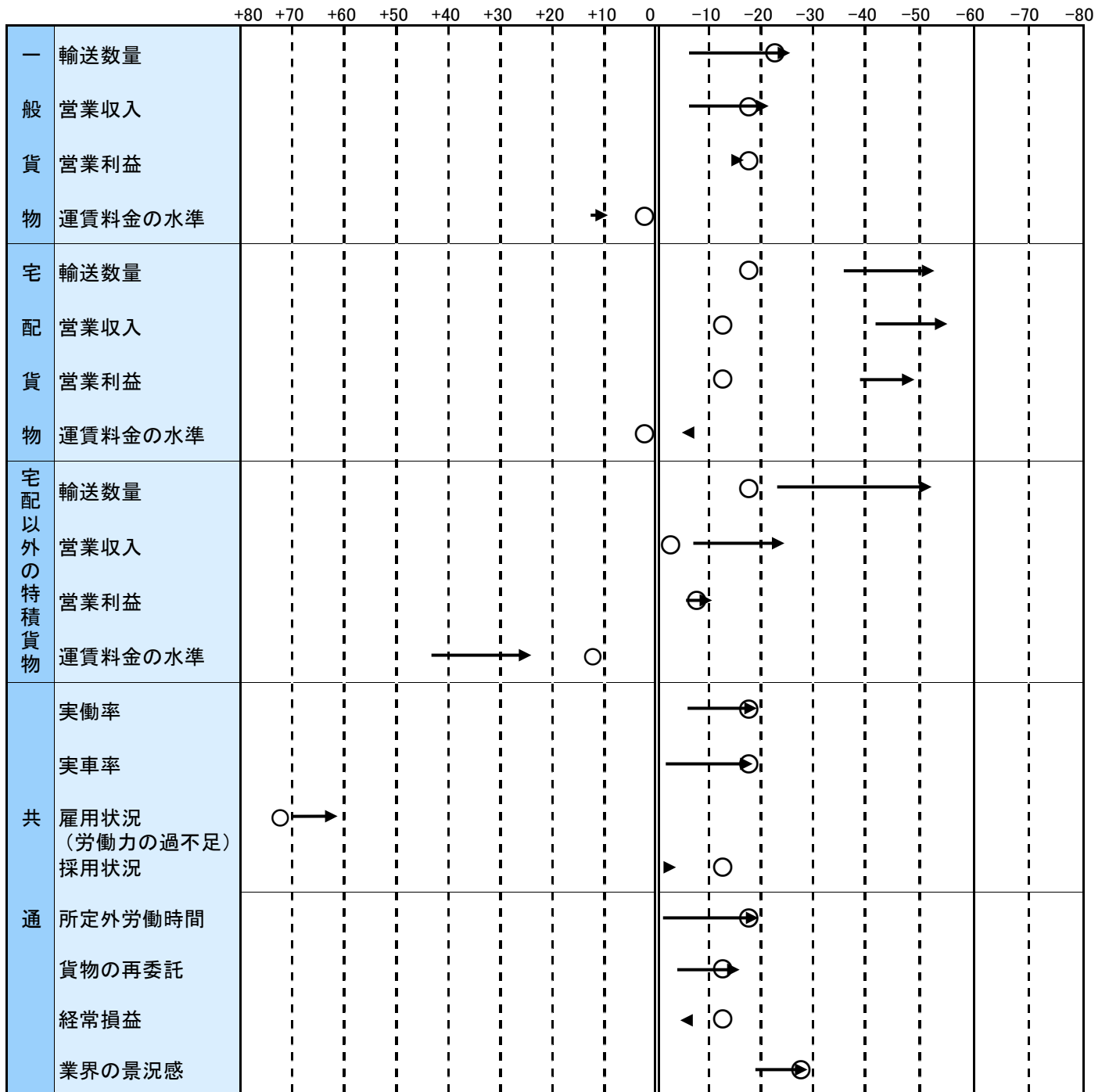
- ・事業形態別の景況感は、いずれも水準が下がる傾向にあるが「宅配貨物」「宅配以外」において下げ幅が大きくなっている。また変化が顕著であった項目として、所定外労働時間や業界の景況感は、いずれも水準を大きく下げている。実働率や実車率については、「一般貨物」「宅配以外」において下げ幅が大きい。雇用状況は、いずれも不足感が改善されている。



(注7) 地域分類は地方運輸局管轄地域区分に基づく。なお、グラフは一般貨物の事業者のみ集計している。

(注8) 事業形態の分類は、「一般貨物」及び「宅配貨物」「宅配以外の特積貨物」である。

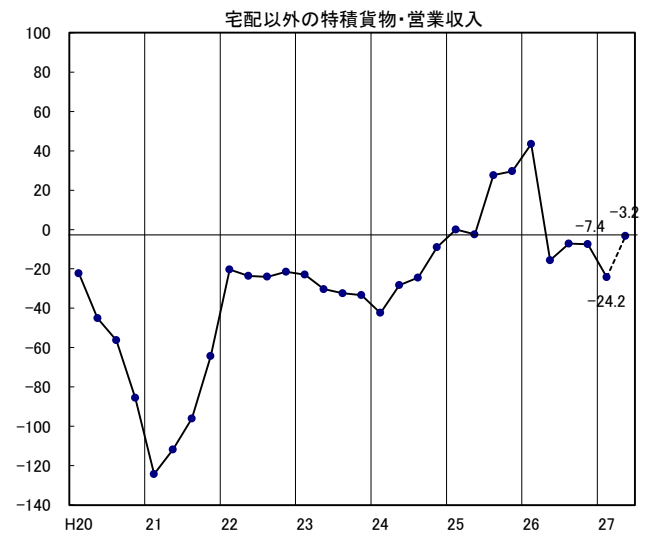
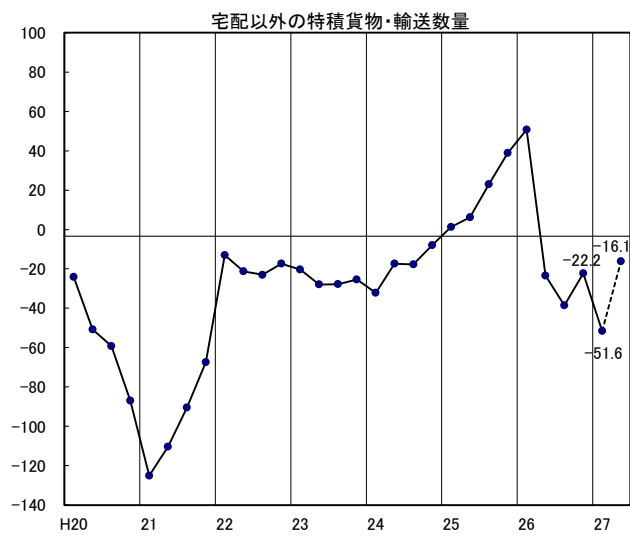
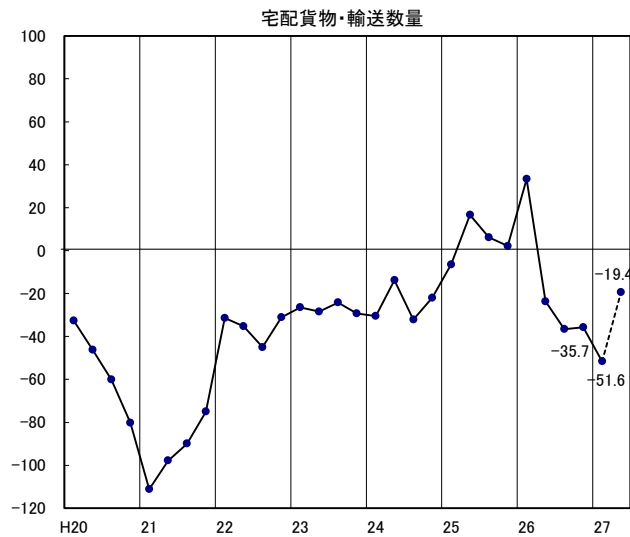
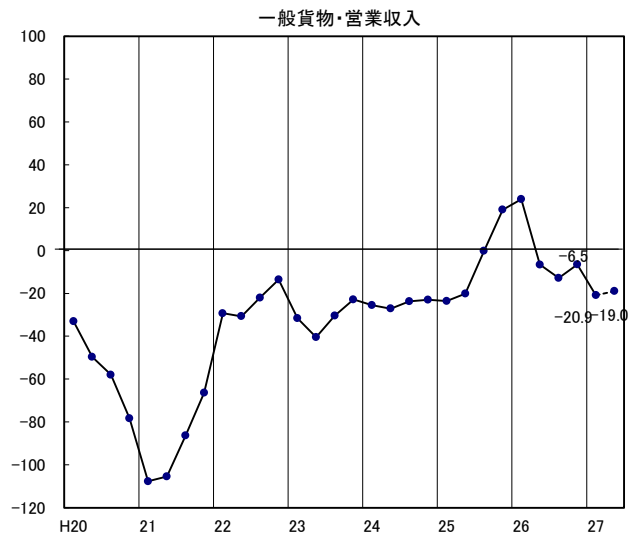
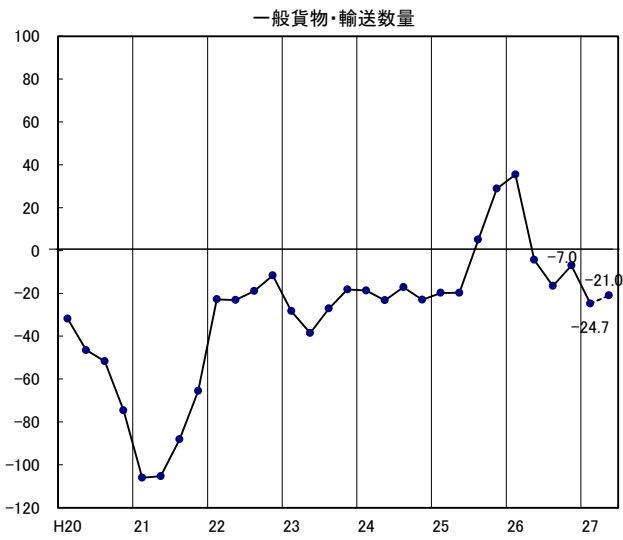
7. 業況判断指標の前回調査（平成26年10月～12月期）からの変化



凡例
 矢元：10-12月期の実績
 矢先：1-3月期の実績
 白丸：4-6月期の見通

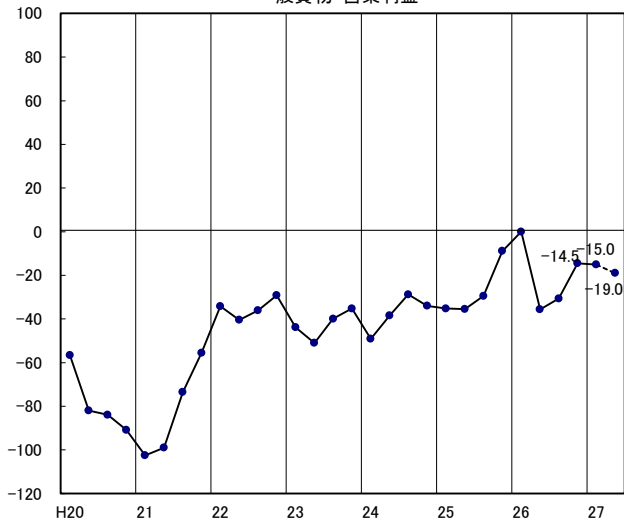
8. 業況判断指標の推移

平成20年～平成27年第2四半期見通し

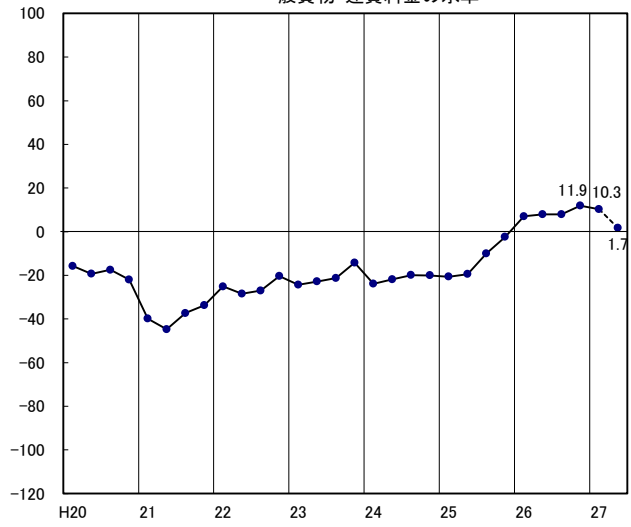


平成20年～平成27年第2四半期見通し

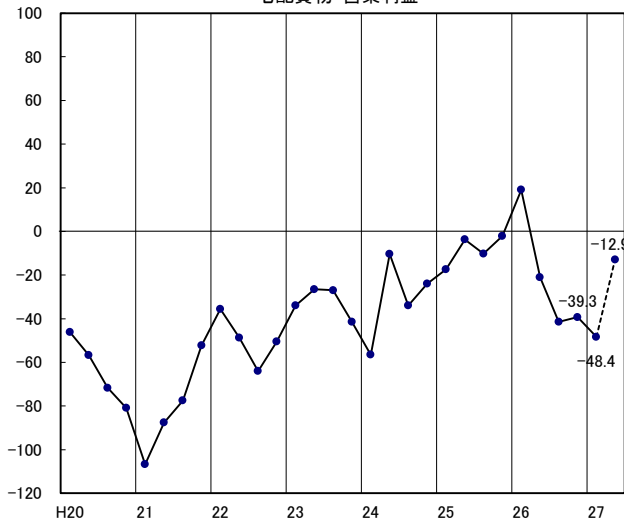
一般貨物・営業利益



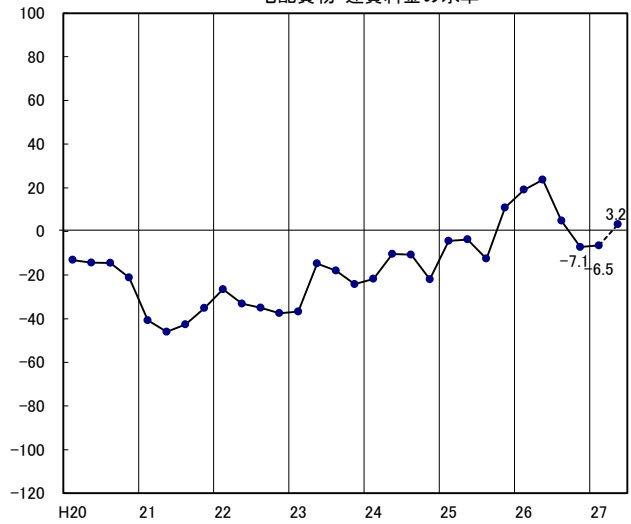
一般貨物・運賃料金の水準



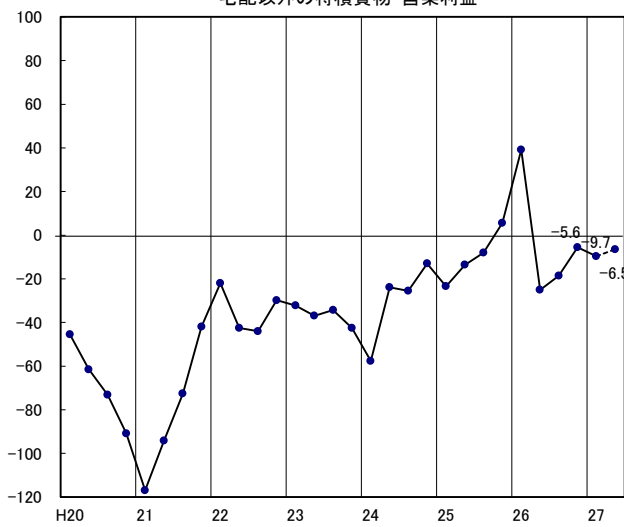
宅配貨物・営業利益



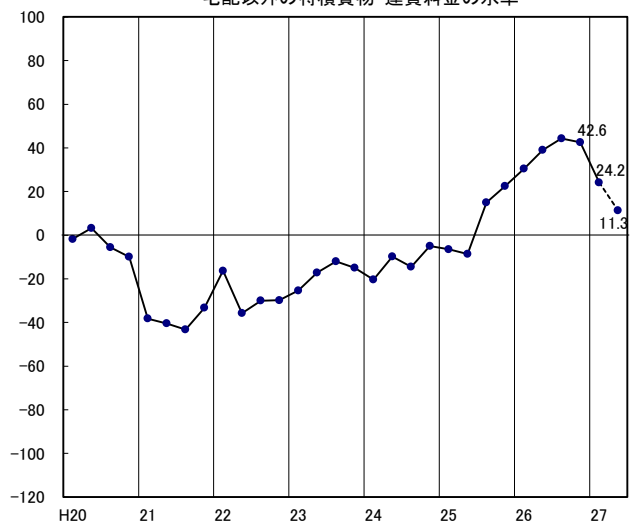
宅配貨物・運賃料金の水準



宅配以外の特積貨物・営業利益

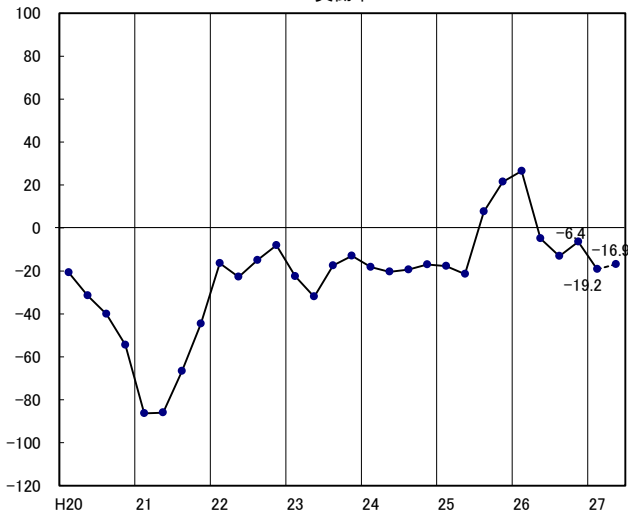


宅配以外の特積貨物・運賃料金の水準

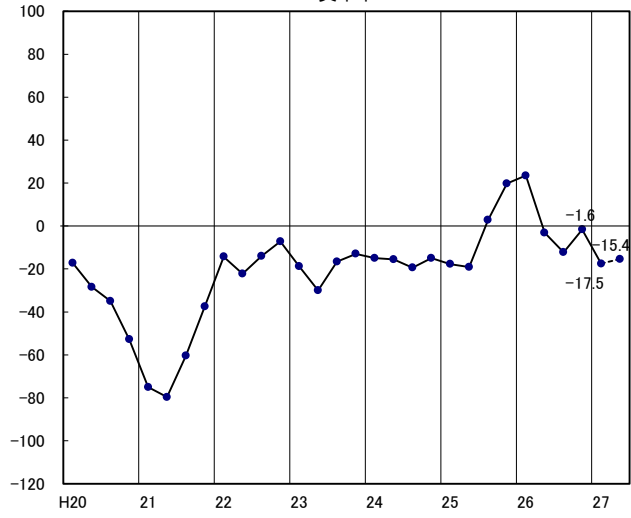


平成20年～平成27年第2四半期見通し

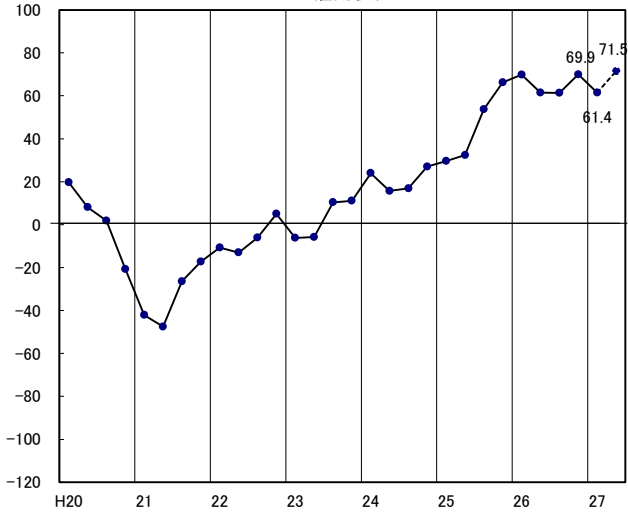
実働率



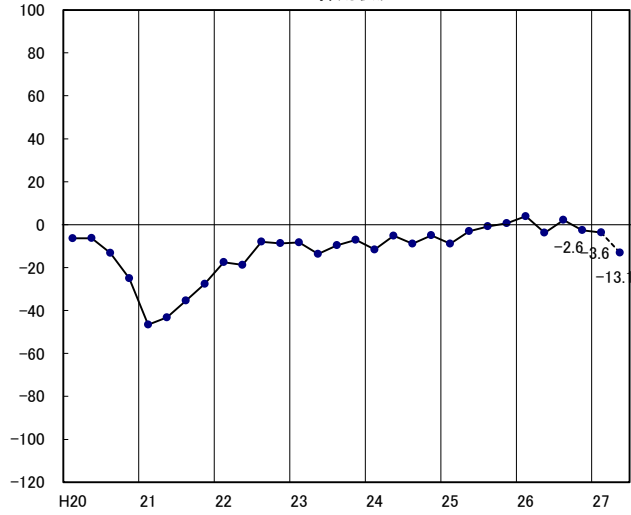
実車率



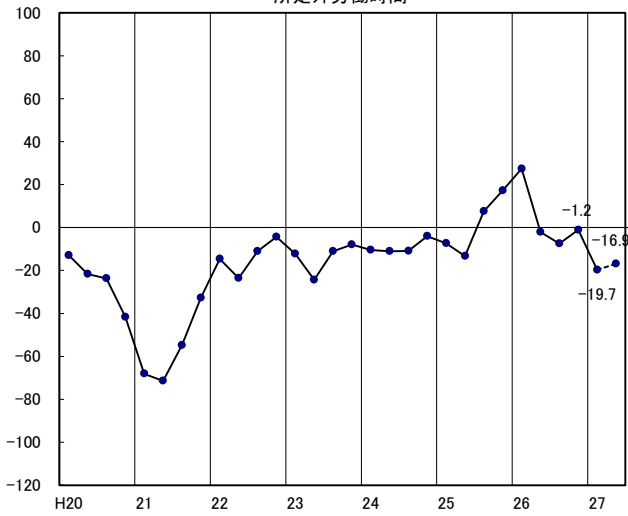
雇用状況



採用状況

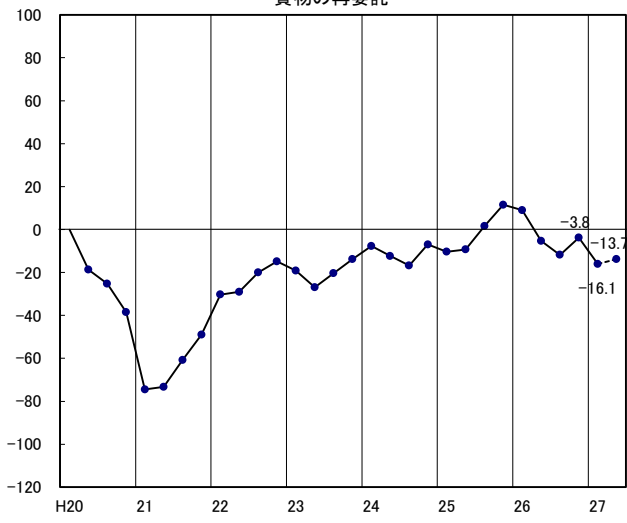


所定外労働時間

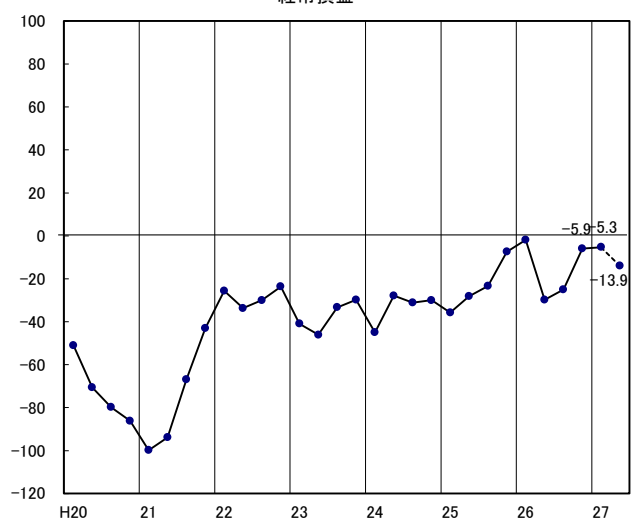


平成20年～平成27年第2四半期見通し

貨物の再委託



経常損益



業界の景況感

